

一般社団法人 電波産業会Association of Radio Industries and Businesses

No.1451 2025年5月26日

5月15日~6月15日は「情報通信月間」です

2025年度の情報通信月間は、「デジタルで変える社会が未来を創る」をテーマに、情報通信の普及・振興を図ることを目的として実施されます。ARIBは、情報通信月間行事として「電波の日記念講演会(6月5日)」(Webにて申込受付中)、「周波数資源開発シンポジウム 2025(7月11日)」(予定)を開催します。

ARIB ODBIE

株式会社 NTT ドコモ 石川寛氏の 3GPP TSG-CT 副議長就任について

2024年3月10日~14日に韓国で開催された3GPP TSG-CT#107会合において、株式会社NTTドコモR&Dイノベーション本部R&D戦略部技術戦略担当課長の石川寛氏がTSG-CT副議長 (Vice-Chair)に選出されました。石川氏はARIB高度無線通信研究委員会モバイルパートナーシップ部会3GPP CT対応WGの主査も務めています。石川氏は2024年6月の3GPP TSG-CT#104会合より前任者の退任を受けて副議長を務めていましたが、3月の選挙では当選一期目の扱いとなり、今後副議長として2年間にわたりTSG-CTの運営を牽引していきます。当会は石川氏のご就任を心よりお祝い申し上げます。



NTTドコモ 石川氏

※補足説明

TSG-CT (Technical Specification Group-Core Network and Terminals): 端末とコアネットワーク間の仕様を規定し、配下には4つの作業部会がある

CAICT 王副院長来訪に伴う XGMF 6G 推進プロジェクトとの 意見交換結果報告

中国の6G推進団体であるIMT-2030(6G)推進組の主要メンバーであるCAICT(China Academy of Information and Communications Technology)副院長の王志勤氏の来日を受け、XGMF(XGモバイル推進フォーラム)の6G推進プロジェクトメンバーとの間で日中両国の6Gに向けた取り組みに関する意見交換が行われました。なお、IMT-2030推進組とXGMFは2025年2月に6G開発に関するMoUを締結しています。

開催概要

日 時: 2025年5月13日(火) 16:00~18:00

場 所: ARIB 第3会議室 (Web会議併用)

主な出席者:

CAICT 王副院長

CAICT移動通信イノベーションセンター副主任 杜滢氏

NTTドコモ北京研究所所長 陳嵐氏

XGMF共同代表 中尾彰宏氏

XGMF 6G推進プロジェクトリーダー 中村武宏氏

XGMF 6Gネットワークアーキテクチャプロジェクトリーダー 岩科滋氏

XGMF 6G無線技術プロジェクト副リーダー 菅野一生氏、須山聡氏

XGMFテラヘルツ波無線技術プロジェクト副リーダー 高橋和晃氏

議論内容:

(1) 王副院長によるプレゼンテーション

王副院長より中国の6Gに向けた取り組み状況について説明がありました。主な内容は以下の通りです。

- ・AIやセンシングといった6Gの主要技術の研究開発を深めると共に6Gの要求条件や 利用シナリオを踏まえたネットワークアーキテクチャーの設計並びソリューション の開発が重要
- ・主要技術の成熟度を深めるためにはトライアルが重要
- ・グローバルな周波数帯の協調を見据えてITU-Rにおける標準化活動に寄与
- ・国際標準化における立ち位置を強固なものとするためにIMT-2030推進組とXGMFの連携が重要
- (2) XGMF 6G関連プロジェクトの概要説明

6G関連プロジェクトのリーダー・副リーダーより、各プロジェクトの取り組み状況について紹介がありました。CAICT側からは、無線技術プロジェクト配下の各WGの取り組み内容及び通信とAIの融合におけるトライアルに関して質問がありました。

(3) 今後のIMT-2030 (6G) 推進組とXGMFの連携について

2025年11月に中国にて開催予定のグローバル6G推進会議に合わせて、2団体によるワークショップを行う提案がXGMF側よりあり、実施に向けて今後調整することで合意されました。





会合の様子

CAICT 王副院長(左)と杜副主任(右)

3GPP PCG#54/OP#53 会合開催について

3GPP PCG/OP((Project Co-ordination Group/Organization Partner)会合は3GPP運営に関する意思決定機関で、作業項目の採択や全体的作業の計画と管理を行うために年に2回(そのうち、対面会議は1回)開催され、本年は議長を当会の西岡理事が務めています。今回、3GPP PCG#54/OP#53会合をARIB/TTC共同ホストにて開催したので、その概要を報告します。

1 期 間:2025年5月14日(水)~15日(木)

2 場 所:東京国際フォーラム

3 参加 者: OP (*1)、TSG議長等52名が参加

*ARIBからは、永田聡氏(NTTドコモ)、石川寛氏(NTTドコモ)、磯部慎一氏(NTTドコモ)、古賀正章氏. (KDDI)、上村治氏(ソフトバンク)、西岡理事、佐藤(聖)主任研究員、安井主任研究員が参加

4 主な議論項目:

(1) 3GPPの効率性向上(初期機能の絞り込み、オプションの低減等)

前回のPCG#53会合において提起された効率性向上に関する課題について、TSGレベルで検討が継続されてきましたが、今回あらためてその重要性を強調する寄書が提出され、各TSGでの検討を後押しすることが合意されました。

(2) AIへの取り組み

AIへの取り組み強化を提案する寄書が提出を受け、AIの重要性が改めてPCGレベルでも再認識されました。具体的な対応については、TSG以下のレベルで検討を進めるよう指示がなされました。

(3) その他

仕様策定に向けた新たなツールの導入、WG会合の同時開催、会合招聘書の早期発出など、運営面での改善についても議論されました。

5 次回会合:

次回の開催については、下記のとおり計画されています。

3GPP PCG#55/OP#54:2025年11月13日(木)~14日(金)@Web会議





3GPP PCG#54/OP#53会合の模様

*1 OP一覧

ARIB (一般社団法人電波産業会) 日本

ATIS (Alliance for Telecommunications Industry Solutions) アメリカ

CCSA (China Communication Standards Association) 中国

ETSI (European Telecommunications Standards Institute) ヨーロッパ

TSDSI (Telecom Standards Development Society, India) インド

TTA (Telecommunications Technology Association) 韓国

TTC (一般社団法人情報通信技術委員会) 日本

第 214 回 ARIB 電波利用セミナーを開催 「最近の電波利用の動向を踏まえた法改正の状況」

5月22日(木)に第214回ARIB電波利用セミナーをオンラインセミナーとして開催しました。 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室課長補佐の中島明彦氏を講師にお 招きし、「最近の電波利用の動向を踏まえた法改正の状況」と題して講演いただきました。

ご講演では電波利用の現状、ビジネス環境を巡る変化、電波利用料及び放送の現状、電波法及び放送法の一部を改正する法律の主な改正内容等についてご説明いただきました。当日は、約90名の会員の皆様が参加され、オンラインで聴講いただくとともに、質疑応答が行われました。

なお、講演資料は、当会ホームページ内「ARIB 会員のページ」の https://www2.arib.or.jp/aribmem/seminar/konwakai/index.htmlにおいて公開を予定しております。



総務省 中島氏

ARIB 内会合(5月26日~5月30日)予定

5月28日(水):第341回 技術委員会(放送分野) Web 会議併用

5月29日(木): ARIB第42回理事会

国際会合(5月26日~5月30日)予定

5月27日(火)~28日(水): CJK IMT WG 会合(韓国・済州島) Web 会議併用

総務省などからのお知らせ

26GHz 帯及び 40GHz 帯における第5世代移動通信システムの利用に関する 調査の実施

【令和7年5月19日発表】

総務省は、26GHz 帯及び 40GHz 帯における第 5 世代移動通信システム(5G)の利用に関 するニーズを把握するため、令和7年5月19日(月)から6月18日(水)までの間、調査 を実施しています。本調査は、令和7年3月27日(木)、情報通信審議会情報通信技術分科 会新世代モバイル通信システム委員会において、「第 5 世代移動通信システムの技術的条件 (26GHz 帯/40GHz 帯)」に関する同委員会の報告(案)が取りまとめられたことから、26GHz 帯及び 40GHz 帯における 5G の利用に関するニーズを把握するための基礎的な調査として実 施されるものです。対象者は26GHz帯又は40GHz帯における5Gの利用を希望する者です。

なお、本調査への回答はあくまで任意であり、本調査への対応によって今後の所要の申請等 の可否・内容が拘束されるものではありません。また、本調査に応じたことをもって、周波数 利用が認められるものではありません。

詳細については【令和7年5月19日の総務省報道資料】をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS 行

一般社団法人 電波産業会

➡100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階 TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103 https://www.arib.or.jp E-mail arib_news@arib.or.jp